

災害時における初動医療班の活動のあり方を考える

座長 定光 大海[†] 小井土雄一*第70回国立病院総合医学会
(平成28年11月11日 於 沖縄)

IRYO Vol. 72 No. 1 (13-15) 2018

要旨

東日本大震災を受けて、国立病院機構（NHO）の防災業務計画が改定され、初動医療班が創設された。平成25年度から初動医療班研修が始まり、平成27年には、NHO 災害ブロック拠点病院（12病院）に2班ずつ、NHO 災害拠点病院（22病院）に1班ずつ計46の配備が整った。今回、熊本地震で初めて初動医療班が派遣され、初動医療班派遣体制に大きな一歩を踏み出した。このシンポジウムの目的は、この貴重な経験を共有することと、初めての活動で明らかになった課題をディスカッションすることである。NHO 本部医療部、最初に被災地に出動した初動医療班、被災地での受け入れ医療機関、熊本県医療救護調整本部でコーディネートをを行った災害派遣医療チーム（DMAT）事務局の立場で、それぞれ現場活動を担った演者に、関東・東北豪雨による茨城常総水害で茨城県災害コーディネーター活動を経験した演者を加えた5名にそれぞれの立場で具体的な活動を報告していただいた。議論した課題は一言でいえば連携であり、それを円滑に行うための医療コーディネート機能である。情報収集を目的とした初動医療班が場合によっては病院支援に回るなど現場活動で臨機応変の対応をするには、それをコーディネートする本部機能がきわめて重要になると思われた。

キーワード 災害、初動医療班、コーディネート機能

はじめに

東日本大震災を受けて、国立病院機構（NHO）の防災業務計画が改定され、初動医療班が創設された。平成25年度から初動医療班研修が始まり、平成27年には、NHO 災害ブロック拠点病院（12病院）

に2班ずつ、NHO 災害拠点病院（22病院）に1班ずつ計46の配備が整った。今回、熊本地震で初めて初動医療班が派遣され、初動医療班派遣体制に大きな一歩を踏み出した。このシンポジウムの目的は、この貴重な経験を共有することと、初めての活動で明らかになった課題をディスカッションすることで

国立病院機構大阪医療センター 救命救急センター *国立病院機構災害医療センター 臨床研究部 †医師
著者連絡先：定光 大海 国立病院機構大阪医療センター 救命救急センター
〒540-0006 大阪府大阪市中央区法円坂2-1-14

e-mail: dsada@onh.go.jp

(平成29年4月10日受付, 平成29年7月14日受理)

Activities of the Emergency Medical Team of National Hospital Organization

Dispatched in the Early Stage of Disaster

Daikai Sadamitsu and Yuichi Koido, NHO Osaka National Hospital, *NHO Disaster Medical Center

(Received Apr. 10, 2017, Accepted Jul. 2017)

Key Words: disaster, emergency medical team, coordination

ある。演者は、NHO 本部、初動医療班、被災地内 NHO 病院、熊本県災害対策本部で実際に活動した方と関東・東北豪雨による茨城常総水害で茨城県災害医療コーディネーターの活動を行った方をお願いした。立場の違う多方面から検証することにより、今後の初動医療班のあり方を考えるシンポジウムになった。

シンポジウムの展開

まず、NHO 本部医療部の井原正裕氏から、NHO の災害医療に係わる取り組みと連携について、NHO としての取り組みや熊本地震での実際の対応が紹介された。その中で、井原氏は、NHO が災害対策基本法に定める指定医療機関であり、国立病院機構法でも災害対応が NHO の本来業務として国立病院中期目標・中期計画に組み込まれていることから、災害発生時には NHO 本部に災害対策本部を立ち上げ、すべての情報を一元化し、政府や DMAT 事務局、各防災関係機関等との連絡調整に当たるとした。また、被災地においては、NHO の現地災害対策本部を設置し、NHO 本部の指示を受けて被災地都道府県対策本部や保健所、市町村の被災地災害対策会議等との連絡調整を行いながら初動医療班、医療班の医療救護活動の調整を DMAT 等とも協働して実施することになっているとした。そのうえで、東日本大震災での対応や今回の熊本地震における DMAT、初動医療班、医療班、さらに心のケアチーム等の派遣や被災地での活動について報告があった。

次に、初動医療班として最初に被災地に出勤した、NHO 関門医療センター救命・総合診療科、佐藤穰氏から報告された「熊本地震における初動医療班活動報告」を要約すると以下のとおりである。

NHO 本部からの初動医療班出勤要請は発災翌日 4 月 15 日午前 3 時で、ただちに熊本に向かって出発した。被災地中心の益城町役場は多くの支援部隊で混沌としていたため DMAT 本部から避難所の情報を得て多数の被災者が避難している総合運動公園に行き、救護所の開設と避難者の診療を開始した。簡易の紙カルテを用いて外傷処置、内科急病の診療を行ったが、最も相談が多かったのが定期薬であった。不足の医薬品や必要物資を熊本医療センターに依頼した。16 日の本震で避難者が 3 倍に増え、不眠不休を余儀なくされた。

今回の活動から佐藤氏は、被災地での初動医療班

の役割そのものや他の医療班との連携、情報収集の方法、診療の継続に必要な資器材の確保、医療班も被災者になりうることを想定した安全確保、医療班に必要な総合的診療など今後の災害での活動や研修への課題を指摘した。

NHO 熊本医療センター救命救急・集中治療部 原田正公氏からは、災害超急性期における NHO 初動医療班による病院支援について以下の報告があった。

熊本医療センターは最初の地震（前震）ではライフラインの障害もなく、病院機能が維持できていたが、2 回日の本震で多数の傷病者を受け入れることになり混乱を生じた。初動医療班は前震直後から参集してきて、15 日には関門チームが先遣隊として被災地に赴いた後は九州・別府・佐賀チームが到着・待機状態であったが、16 日の本震後は DMAT 隊員でもあった初動医療班チームに多数傷病者受け入れのための病院支援の役割を依頼した。同一組織からの支援は病院スタッフの安心感をもたらした。その後は被災地支援を初動医療班や医療班は継続的に行った。

以上より、もともと初動医療班の役割に病院支援は想定されていなかったが、今回の地震での経験から、発災直後からの初動医療班の役割として病院支援も含めた柔軟な対応を考慮する必要があると原田氏は指摘した。

NHO 災害医療センター臨床研究部 近藤久禎氏からは、熊本地震における医療コーディネーターと初動医療班についての報告があった。熊本地震では当初の DMAT 調整本部を包括した熊本県医療救護調整本部が熊本県庁内に立ち上がり、熊本県災害医療コーディネーターを本部長として、DMAT、DMAT ロジスティックスチーム、集団災害学会コーディネーターサポートチーム、日本医師会災害医療チーム（JMAT）、大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）等さまざまなチームの調整が行われた。NHO 初動医療班、医療救護班もこの調整下で活動が行われた。熊本県医療救護調整本部は、救護班調整活動、患者診療の集計、避難所の支援と情報の集約、行政連携・保健師支援、深部静脈血栓症（DVT）や熱中症、感染症対策などさまざまな保健医療福祉に係わる支援チームの調整にも係わり、医療救護班は膨大な保健・福祉ニーズに対応した。NHO は DMAT 事務局を担い、医療救護班の派遣にも多くの人材を投入できる機能を持っている

ることから、近藤氏は、初動医療班も NHO の利点を生かし、医療救護における統括されたコーディネーター体制と連動した活動が求められるとした。

県災害医療コーディネーターについては、NHO 水戸医療センター救命救急センター 安田貢氏から県災害医療コーディネーター活動—関東・東北豪雨での茨城常総水害を経験しての報告があった。2015年9月10日におこった、台風18号にともなう鬼怒川堤防決壊による水害の際に県災害医療コーディネーターを委嘱された安田氏による初めての実災害活動報告であった。

決壊当日には茨城県 DMAT 調整本部が県災害対策本部に設置され、翌日には正式に県災害医療コーディネーターが招聘された。3日目には筑波大学に県の災害医療コーディネーター本部を設置し、各種医療チームの統括により迅速かつ秩序のある活動調整を行うことができた。県医師会 (JMAT)、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会の4師会を中心に、医療チームには日赤医療班、JRAT、精神ケアチーム、DMAT 事務局のメンバーなどが参集した。10日の避難者数は10,390名、避難所は35市町村299カ所におよび、被害の甚大な常総市を中心に60カ所の避難所巡回を立案、活動調整を行った。避難所から救急搬送を要すると判断されたショック1例、脱水高齢者1名の搬送先病院手配を行い、災害関連死も防いだ。

以上より、県災害医療コーディネーター本部の早期設置は系統的な地元災害医療活動を可能にするた

め、初動体制が重要であることを安田氏は指摘した。その一方で、災害医療コーディネーター本部の知名度の低さは交渉活動を困難にさせることから、平時から関連機関への周知・連携と初動体制の整備が重要と総括した。

おわりに

本シンポジウムは、初動医療班派遣体制に大きな一歩を踏み出した熊本地震での貴重な経験を共有することで、災害時における初動医療班の活動のあり方を考えることが目的であった。5名の演者がそれぞれの立場で具体的な活動を通じて得られた課題は一言でいえば連携であり、それを円滑に行うための医療コーディネート機能であると認識させられた。情報収集を目的とした初動医療班が場合によっては病院支援に回る臨機応変の対応など現実の現場活動をコーディネートする本部機能がきわめて重要になることが強く印象付けられた。以上、本シンポジウムの演者の貴重な経験に基づいた報告の概略を紹介した。

〈本論文は第70回国立病院総合医学会シンポジウム「災害時における初動医療班の活動のあり方を考える」として発表した内容を座長としてまとめたものである。〉

著者の利益相反：本論文発表内容に関連して申告なし。